

組織部速報

2023年1月26日
No. 39

施政方針演説で安保施策を大転換

1月23日に第211回通常国会が召集され、岸田首相は施政方針演説に臨み、今後の方針を表明しました。主な内容は以下の通りです。

○子供、子育て

- ・従来とは次元の異なる少子化対策を実現

○防衛力強化

- ・日本の安全保障施策の大転換
- ・「今を生きる我々が将来世代へ責任」

○金融施策

- ・「貯蓄」から「投資」へ、資産運用収入を倍増

○原子力施策

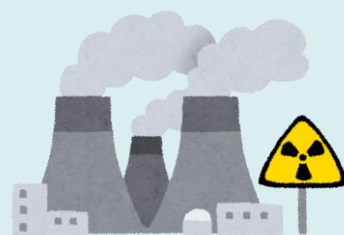
- ・原則40年→60年へ運転期間の延長
- ・次世代型原子炉の新設

○賃上げ

- ・物価上昇を超える水準の賃上げを要請

○新型コロナウイルス

- ・インフルエンザと同じ「5類」へ移行
- ・マスク着用ルールの考え方を整理



岸田内閣は国家安全保障戦略など安保関連3文書が示す防衛力を強化するため、戦後から日本が貫いてきた「専守防衛」を転換し、「敵基地攻撃能力」の保有を閣議決定しています。またエネルギー施策として、廃炉予定の原発を次世代革新炉に建て替えることや、運転期間の延長に取り組むとし、「今回の決断は日本の安全保障施策の大転換」と述べています。

財源は増税ありきの議論で進んでいます。私たちは労働者の視点から、岸田内閣が推進する施策を注視し、原発推進施策、軍拡施策に反対の立場で臨んでいきましょう。